

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高(千円)	2,130,494	2,098,593	3,963,085
経常利益(千円)	241,312	176,608	361,420
四半期(当期)純利益(千円)	137,219	74,062	194,273
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,959	73,252	140,962
純資産額(千円)	4,614,118	4,684,607	4,638,121
総資産額(千円)	6,413,270	6,575,019	6,464,527
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	103.64	55.94	146.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.9	71.2	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	175,523	182,239	318,656
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	282,656	109,304	365,444
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	95,194	82,643	188,942
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,813,672	2,076,643	1,970,045

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.65	38.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第49期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から同12月31日まで）における世界経済は、欧州諸国の金融・債務不安を端緒とし欧米景気は減速、新興国においても欧米向け輸出の低迷等により成長性に陰りが見えました。また日本経済は、東日本大震災落込みの反動でプラス成長に転じましたが、10月のタイ洪水被害により生産活動が下振れし、また恒常的に円高が進行するなど総じて厳しい状況下にありました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、営業面では、自動車機器関連業界等の挽回生産に対応した需要が復元しましたが、10月以降においては、タイ洪水被害の影響を国内外で少なからず被る状況となりました。一方経理の側面では、円高の進行が当社グループの外貨資産を毀損（＝為替差損計上）することとなり、また平成23年12月の税制改正法公布により、法定実効税率下げ分に見合う繰延税金資産の取り崩し（＝法人税等調整額増加）が生じ、期間損益に影響を与えることとなりました。この結果、売上高・営業利益は期初予想どおりの推移を辿りましたが、経常利益・純利益において期初業績予想値を下回りました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,098百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は194百万円（前年同期比22.7%減）、経常利益は176百万円（前年同期比26.8%減）、四半期純利益は74百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の営業概況は次のとおりです。

#### <ドライループ事業>

当社グループの主要販売先である自動車機器向けドライループ・コーティング加工は、地震影響の解消テンポに応じて受注生産量が復元・増加しましたが、10月のタイ洪水の余波で再び一時的な減速を余儀なくされました。この間も環境対応部品や海外向け部品の生産は底堅く推移しました。電子部品関連では、スイッチ部品等に減少が見られました。光学機器関連は、タイ洪水に伴う国内代替生産が行われたため、概ね予想どおりの生産量となりました。

この結果、ドライループ事業の売上高は2,089百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

#### <その他事業>

一般消費者向けナノカーボン製品並びに産業向け製品の販売額は前年同期比改善しましたが、販売総額は未だ低い水準にあります。第2四半期末に特定産業向け受注が確定しましたので、第3四半期以降の成果に反映されることとなります。

この結果、その他事業の売上高は9百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ106百万円増加し、2,076百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、182百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は175百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前四半期純利益174百万円、減価償却費104百万円、利息及び配当金の受取額50百万円、仕入債務の増加額22百万円、資金流出では売上債権の増加額135百万円、法人税等の支払額又は還付額41百万円、たな卸資産の増加額36百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、109百万円（前年同期における投資活動により使用した資金は282百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出68百万円、関係会社出資金の払込による支出46百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、82百万円（前年同期における財務活動により得られた資金は95百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出48百万円、配当金の支払額33百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

第1四半期連結会計期間より、重要性が高まったDRILUBE(THAILAND)CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。これに伴い、ドライルー事業の従業員数は273名（前期末比28.8%増）となりました。

(6) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し、6,575百万円（前期末比1.7%増）となりました。これは主に、DRILUBE(THAILAND)CO.,LTD.を持分法適用子会社から連結子会社へ編入したことによる関係会社長期貸付金263百万円の減少、有形固定資産純額134百万円の増加の他、受取手形及び売掛金132百万円の増加、現金及び預金106百万円の増加などによるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、1,890百万円（前期末比3.5%増）となりました。これは主に、未払法人税等63百万円の増加、支払手形及び買掛金54百万円の増加、長期借入金48百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少などによるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、4,684百万円（前期末比1.0%増）となりました。これは主に、四半期純利益74百万円の加算、配当金33百万円の支払いにより株主資本が40百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は71.2%（前連結会計年度末は71.7%）となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注)1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」の欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	1,355,000	-	375,956	-	327,956

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
飯野 光彦	東京都世田谷区	347,290	25.6
飯野 泰子	東京都世田谷区	100,900	7.4
飯野 玲子	東京都世田谷区	95,820	7.1
株式会社スターライツクリエイト	東京都世田谷区代沢1-25-3	83,920	6.2
飯野 光俊	東京都世田谷区	68,300	5.0
飯野 佐保里	東京都世田谷区	44,570	3.3
東洋ドライループ社員持株会	東京都世田谷区代沢1-26-4	42,230	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	35,800	2.6
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	33,200	2.5
新江 富雄	群馬県太田市	32,820	2.4
計	-	884,850	65.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,400	13,234	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,234	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ 株式会社	東京都世田谷区代 沢1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,146,146	2,252,743
受取手形及び売掛金	677,920	810,750
商品及び製品	65,968	89,370
仕掛品	38,732	47,384
原材料及び貯蔵品	56,689	61,722
繰延税金資産	11,155	15,587
その他	15,766	27,135
貸倒引当金	96	122
流動資産合計	3,012,284	3,304,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,627,635	1,678,422
減価償却累計額	839,765	867,464
建物及び構築物(純額)	787,869	810,958
機械装置及び運搬具	1,304,495	1,430,376
減価償却累計額	974,356	1,020,124
機械装置及び運搬具(純額)	330,139	410,252
工具、器具及び備品	95,300	125,510
減価償却累計額	78,763	84,818
工具、器具及び備品(純額)	16,536	40,692
土地	1,145,715	1,145,715
建設仮勘定	-	7,193
有形固定資産合計	2,280,261	2,414,811
無形固定資産	73,971	68,996
投資その他の資産		
投資有価証券	44,561	40,278
関係会社出資金	605,297	581,221
関係会社長期貸付金	263,950	-
繰延税金資産	83,514	77,594
その他	100,686	87,545
投資その他の資産合計	1,098,010	786,640
固定資産合計	3,452,243	3,270,448
資産合計	6,464,527	6,575,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,701	299,878
短期借入金	101,021	95,922
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	113,800	155,400
未払法人税等	41,360	105,229
賞与引当金	15,147	14,968
その他	98,607	91,231
流動負債合計	1,015,637	1,162,630
固定負債		
長期借入金	576,200	486,000
退職給付引当金	106,492	114,573
長期未払金	128,076	127,207
固定負債合計	810,769	727,781
負債合計	1,826,406	1,890,411
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	460,956
利益剰余金	3,890,430	3,931,392
自己株式	11,523	11,523
株主資本合計	4,715,819	4,756,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	3,553
為替換算調整勘定	77,032	68,938
その他の包括利益累計額合計	77,698	72,491
少数株主持分	-	317
純資産合計	4,638,121	4,684,607
負債純資産合計	6,464,527	6,575,019

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,130,494	2,098,593
売上原価	1,517,060	1,522,413
売上総利益	613,434	576,179
販売費及び一般管理費	361,863	381,690
営業利益	251,571	194,488
営業外収益		
受取利息	873	663
受取配当金	227	124
持分法による投資利益	12,570	7,541
受取保険料	6,817	12,299
その他	2,093	789
営業外収益合計	22,582	21,418
営業外費用		
支払利息	4,990	4,964
社債利息	3,720	3,680
為替差損	23,046	29,631
その他	1,083	1,020
営業外費用合計	32,840	39,298
経常利益	241,312	176,608
特別利益		
貸倒引当金戻入額	65	-
特別利益合計	65	-
特別損失		
固定資産除却損	119	1,535
固定資産売却損	-	82
特別損失合計	119	1,617
税金等調整前四半期純利益	241,258	174,991
法人税、住民税及び事業税	85,153	103,850
法人税等調整額	18,886	3,004
法人税等合計	104,039	106,855
少数株主損益調整前四半期純利益	137,219	68,135
少数株主利益又は少数株主損失( )	-	5,927
四半期純利益	137,219	74,062

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	137,219	68,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,389	2,887
為替換算調整勘定	2,824	22
持分法適用会社に対する持分相当額	18,825	7,981
その他の包括利益合計	20,259	5,116
四半期包括利益	116,959	73,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,959	79,269
少数株主に係る四半期包括利益	-	6,017

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	241,258	174,991
減価償却費	96,369	104,754
持分法による投資損益(は益)	12,570	7,541
貸倒引当金の増減額(は減少)	65	26
賞与引当金の増減額(は減少)	152	178
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,209	8,081
受取利息及び受取配当金	1,263	787
支払利息及び社債利息	8,710	8,645
為替差損益(は益)	24,741	29,262
固定資産除売却損益(は益)	119	1,617
売上債権の増減額(は増加)	13,059	135,440
たな卸資産の増減額(は増加)	5,058	36,256
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,316	3,653
仕入債務の増減額(は減少)	28,923	22,557
未払消費税等の増減額(は減少)	3,478	3,554
その他の流動負債の増減額(は減少)	13,582	4,181
その他	473	3,406
小計	321,755	184,528
利息及び配当金の受取額	47,742	50,010
利息の支払額	6,516	11,253
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	187,457	41,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,523	182,239
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	163,000	163,000
定期預金の払戻による収入	163,000	163,000
有形固定資産の取得による支出	20,176	68,795
有形固定資産の売却による収入	-	11
無形固定資産の取得による支出	18,664	6,890
関係会社出資金の払込による支出	102,290	46,510
長期貸付けによる支出	150,000	-
その他	8,473	12,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,656	109,304
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	12,733	-
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	32,000	48,600
配当金の支払額	33,101	33,101
その他	2,436	941
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,194	82,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,383	5,848
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,321	15,557
現金及び現金同等物の期首残高	1,839,994	1,970,045
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	122,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,813,672	2,076,643

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において、持分法適用子会社であったDRILUBE(THAILAND)CO.,LTD.は、重要性が高まったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 前連結会計年度において、持分法適用子会社であったDRILUBE(THAILAND)CO.,LTD.は、重要性が高まったため、第1四半期連結会計期間より連結子会社としました。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,664千円減少し、法人税等調整額は9,448千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	66,769千円	62,718千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
役員報酬	71,559千円	77,598千円
従業員給与	82,002	84,030
研究開発費	35,329	36,446
支払手数料	24,552	33,031
賞与引当金繰入額	3,378	5,842
退職給付費用	7,939	2,491

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	1,989,771千円	2,252,743千円
預入期間が3か月を超える定期預金	176,099	176,100
現金及び現金同等物	1,813,672	2,076,643

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	33,101	25	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	33,101	25	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月12日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成23年12月31日	平成24年3月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

当社では、「ドライループ事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。なお「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	103円64銭	55円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	137,219	74,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	137,219	74,062
普通株式の期中平均株式数(株)	1,324,061	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年12月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19,890千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成24年3月13日

(注) 平成23年12月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

東洋ドライループ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にX B R Lデータ自体は含まれておりません。